

令和2年度第1回移動教育委員会 懇談会発言要旨
(掛川市立中央小学校)

開催日時：令和2年11月6日(金) 午後1時50分～4時

場所：掛川市立中央小学校

懇談会テーマ：新学習指導要領施行や今日的な課題に対応した教育課程編成の工夫

- ・授業時間の確保及び授業の質の向上（午前5時間授業、教科担任制）
- ・外国人児童生徒への対応（特別の教育課程編成）等

参加者：掛川市立中央小学校教員、静岡県教育委員ほか

1 学校概要説明

(1) 学校概要

- ・全校児童575人。通常学級1学年3学級、特別支援学級は知的1学級、自閉症情緒1学級、2つの通級指導教室がある。
- ・明るく素直で前向きに活動に取り組む児童が多数。
- ・複雑な家庭環境の児童、日本語でのやりとりが難しい外国籍児童も多数在籍しており、きめ細やかな対応が必要だが、そのことが様々な個性や価値観を受け入れる雰囲気にも繋がっている。
- ・重点目標「3BIG・あったかアクションでかがやこう」を伝統的に全教育活動で展開している。

※3BIG…（big eyes 受容、big voice 豊かな表現、big heart 自立・相互啓発）
あったかアクション…自分も相手も大切にしたい互いに高め合える行動

(2) 掛川市教育委員会指定 働き方改革に向けて（令和2年度～令和4年度）

研究テーマ「教科担任制を効果的に機能させる教育課程の工夫」

①教科担任制導入

- ・新学習指導要領及び新しい教科書等の教材研究に時間をかけられる
- ・一人一人が得意教科を持ち、教科の強みや専門性を生かした授業を展開し、児童の学力向上を目指す
- ・一人一人の子供に多くの教員が関わることで多面的な児童理解ができ、生徒指導面での成果も期待できる

成果

- ・授業における児童の表れを教科担任が多面的に把握し、情報を共有することで、児童理解に広がりや深まりが見られた。
- ・教科担任制から見えてくる教科指導と生徒指導の成果や課題が明らかになった。
- ・「学級担任」から「学年の担任」であるという意識改革が進んでいる。

②午前5時間日課の導入

- ・授業時数の十分な確保
- ・生み出された放課後時間の活用による授業の充実と豊かな教育活動、教科担任制

の教科研究、授業研究

- ・生活リズムの定着

(3) 特別支援学級

- ・知的、自閉情緒が1学級ずつ、通常学級の要支援児童数各学年22%
- ・2名の特別支援員を配置しており、個に応じた指導が可能となっている。
- ・通常学級における要特別支援児童の増加により個別の支援対応が増加しており、支援員のさらなる複数配置が必要

(4) 通級指導教室

- ・自校、他校ともに通級へのニーズが高い。
- ・個別やグループ、時には保護者も一緒に、遊びや運動、トレーニングを通して意欲と自信を持たせるとともに、友達との関わり方について学ぶ。

成果

- ・児童は通級教室に来るのを楽しみにしている。在籍学級でのあらわれに変容が見られる。
- ・保護者にとっても我が子と向き合える貴重な時間、学級の様子や担任の支援を知ることができる。
- ・担任、在籍校にとって、対応方法や合理的配慮について相談できる。

課題

- ・確かなアセスメントと指導のために、更に専門性を高めていく必要がある。
- ・中学校通級の充実

(5) 外国人児童支援

- ・要日本語指導児童 全校の3%

成果

- ・日本語指導はもとより個別に生活指導の充実を図ることができる。
- ・心のよりどころとなっている。

課題

- ・複数の多様な言語が母語のため、対応が難しいこともある。
- ・指導担当の日本語指導経験・知識不足
→日本語指導コーディネーターの指導回数を増やし指導体制の充実を図りたい。

(6) スクールサポートスタッフの活用

- ・週5日、1日2時間 授業準備、印刷、環境整備、採点業務等
- ・教員は教材研究、授業準備の時間を確保できる。

(7) ICT 環境

- ・教室前方全面ホワイトボード、可動式プロジェクター、Wi-Fi は全教室常設、授業支援ソフトを活用している。
- ・サーバーで共有している学習教材はどこでもすぐに利用でき、多様な児童のあらわれに即座に対応でき、学習支援の枠が広がっている。
- ・業務効率化のため、学習記録や評価のデータ管理、クラウド活用によるデータ管理、ペーパーレス化を図っていく。

2 授業見学

3 懇談会

教育長

- ・対話を通して学びを深める授業づくり、安心安全な環境づくりをされている。
- ・日本人児童と外国籍児童が一体となっていてびっくりした、安心した。

県教育委員

5、6年生の教科担任を継続することは可能か。また、専科を導入することで担任の指導力の低下、専科を導入していない学校へ異動した際の課題はないか。

中央小

2～3年先を考えて、1年サイクルで教員が担当する教科を変えていく方針でスタートした。しかし、教科担任制を導入してみると、教科ごとの面白さ、奥深さを感じ、同じ教科の継続を希望する教員も多い。1年スパンでいくのか、2年続けていくかは今後検討する。

県教育委員

教科担任制は掛川市全体の取組か

掛川市教育委員会

教科担任制は中央小含め4校が導入しており、その多くは5、6年生で実施している。1人が外国語を担当することでALTとの打ち合わせがスムーズになった。生徒指導理解が円滑になっていると感じる。

県教育委員

3、4年生の外国語対応はどのようになっているか

中央小

5、6年生以外の外国語教育については、10年程前から英語指定校だったこともあり、英語教育が浸透している。3、4年生は担任と市から派遣されたALTがTTで指導している。1、2年生は、社会人を活用し、英語を使いながら様々な方と交流を深める活動を行っている。6年間を通して外国語教育を実施している。

県教育委員

午前5時間制で休み時間5分は短くないか。他校が導入するにあたってハードルが高いと感じるが、どのような工夫をしているか。

中央小

昨年度から日課の検討をはじめた。様々なパターンで生活し、休憩時間10分と5分を比較した結果、問題がないと分かった。児童の順応性は高いので、教員の意識改革が重要となってくる。また、全教室の文房具や教材の配置、行動の仕方を統一させることで、時間のロスを解消した。

県教育委員

教科担任制を導入すると、教科横断的な学習に支障が出ないか。

中央小

年度初めに年間計画を立て、他教科の情報を把握できるため、教科横断的な学習を行うことができる。週1回の学年会で情報交換が行われており、教科の連携は可能となっている。

県教育委員

教科担任制、午前5時間日課、ICT等を実施する上で課題はないか。

中央小

- ・他県の先進校に視察に行きたいが、コロナ禍で視察に行くことができないため、校内研修、外部のオンライン研修で対応しているが、現場を見られないのが歯痒い。
- ・ICTは進めれば進めるほど学校だけで解決できる問題ではなくなる。例えば家庭学習でICTを活用することで、児童だけでなく家庭にも影響がある。家庭ごとの考えやルール、環境面等で課題が多数ある。児童1人1台端末は可能性が無限大に広がっていくが、課題もその分広がっていく。リテラシーやトラブルシューティングも含めた研修が必要である。

県教育委員

教科担任制や午前中5時間授業について、他校に勧めるとしたら注意することはあるか。

中央小

時間割と人員の配置が大変。予め時数のことまで考えて計画する必要がある。

県教育委員

- ・他校が同じ苦勞をしなくて済むよう、取り組めるよう蓄積をしていくことが大切
- ・県教委としてサポート体制を整える必要がある。

県教育委員

特別支援、多文化共生について今後の課題はあるか。

中央小

*特別支援教育

- ・教室や ICT 環境が統一される一方、児童の実態に合わせた対応が大切。
- ・個に応じた学び方スタイルを考えて活用していくことが今後 ICT 教育に必要なと感じる。
- ・先生方に何をすれば良いか伝えるのが一番重要。

*多文化共生（外国籍児童への対応）

- ・専門的に学んだ教員が担当になるわけではない。
- ・子供や保護者とのコミュニケーションに言語的な課題解決が必要
- ・掛川市の通訳支援を活用しているが、それでも困る時があるため、翻訳機を外国籍児童等への日本語支援のための教室・保健室・職員室に配置し、コミュニケーションをとっている。
- ・県事業の月 1 回日本語指導コーディネーターから指導を受けている。

県教育委員

コロナ禍で ICT が普及したことにより、オンラインで支援をしているところもある。

1 日のうちに何人も見られることや場所を問わないため県外の人材も活用できるのでは。

県教育委員

学校給食費徴収が教員の負担になっていることについて掛川市はどのような対応をしているか。

掛川市教育委員会

- ・給食費徴収は 5～6 年前から市で対応している。
- ・校納金手数料が発生するようになり、今後共同学校事務室等でも検討していく。

県教育委員

通級の児童について担任との連携はどのようにしているか。

中央小

自校他校問わず、あらかじめ週案をもらうようにしている。子供の困り感がわかるので、担任に指示をしたり、先生に任せきりではなく親にも声かけをしたりして一緒にやっている。明日、子供が困らないようにすることが大切だと感じている。

教育長挨拶

実際に児童がどのように活動しているか、先生方がどのように指導しているか細かく見せていただいた。

外国籍児童が多い中様々な取組を行っており、これを参考に今後県内でも増えていく外国籍児童への対応をオール静岡で進めていきたい。

これを機会にさらに情報交換ができる体制を広めていきたい。